

<13> 上下水道

1. 水道事業	1
2. 簡易水道事業	9
3. 公共下水道	14
4. 農業集落排水事業	29
5. 漁業集落排水事業	36
6. 都市下水路事業	39
7. 単独都市下水路事業	39
8. 合併処理浄化槽設置整備事業	39
9. 地域下水道事業	40

1. 水道事業

(1) 水道事業の沿革

本市の水道事業は、平成17年10月1日の1市4町による合併に伴い、この区域内の「山口市水道事業」、「小郡町水道事業」、「阿知須町水道事業」及び「山口市・秋穂町水道企業団水道事業」の4つの末端給水事業と、「山口・小郡地域広域水道企業団用水供給事業」を統合して、新しい「山口市水道事業」としてスタートしました。

なお、新市の水道事業は、水道法の認可上は旧山口市の事業を継承した形で変更認可を受け事業を実施しております。

◆ 旧山口市水道事業

昭和9年に事業認可を受け、昭和10年12月から給水を開始しました。その後、7次8期にわたる拡張事業を行い、平成5年度からその拡張事業を継承した施設整備事業を実施し、老朽施設の更新や未普及地域の解消を図っています。この間、昭和63年4月からは山口・小郡地域広域水道企業団から一部用水の供給を受け安定給水に努めてきました。

また、旧山口市の南西部に位置する川西地区(嘉川地区、佐山地区)では、昭和40年に「山口市川西簡易水道事業」として事業認可を受け、昭和41年に隣接の旧小郡町から分水を受け給水を開始しました。その後2次にわたり拡張事業を行い、昭和56年4月から簡易水道事業を単独の上水道事業に移行し、昭和58年8月からは全ての水源について、旧小郡町からの分水を山口・小郡地域広域水道企業団からの受水に切り替え、更に平成4年3月には山口市水道事業と統合しました。

◆ 旧小郡町水道事業

大正11年に事業認可を受け、大正12年4月から給水を開始しました。昭和12年頃には、鉄道需要の増大や人口増加による水量不足に対応するため伏流水を活用した水源の開発を行い、昭和14年7月には鉄道専用とした給水を開始しました。その後も水源の開発や数回に及ぶ拡張事業を行い、更には平成15年4月からは山口・小郡地域広域水道企業団から一部用水の供給を受け安定給水に努めてきました。

◆ 旧阿知須町水道事業

昭和39年に簡易水道事業として事業認可を受け、昭和40年5月から給水を開始しました。その後、昭和46年4月からは水需要の増加に対処するため隣接の宇部市から分水を受けるようになりました。昭和58年4月には上水道事業の認可を受け、同年8月からは全ての水源について、自己水源及び宇部市からの分水を山口・小郡地域広域水道企業団からの受水に切り替えました。また、平成7年度には創設事業が完了し、町内のほぼ全ての世帯に給水が可能になりました。

◆ 旧山口市・秋穂町水道企業団水道事業

昭和36年に簡易水道事業として認可を受け、昭和38年4月に「山口市・秋穂町共同簡易水道組合」を設立して隣接の旧小郡町から分水を受け給水を開始しました。昭和44年4月には上水道事業に移行し、名称を「山口市・秋穂町水道企業団」に改めました。その後、昭和58年8月からは丸尾地区を除くほぼ全ての水源について、旧小郡町からの分水を山口・小郡地域広域水道企業団からの受水に切り替えました。

また、この間に2度にわたる拡張事業を行い安定給水を図っています。

◆ 旧山口・小郡地域広域水道企業団用水供給事業

旧山口市、旧小郡町、旧秋穂町及び旧阿知須町の1市3町では、将来の大幅な水需要の増加予測を踏まえ、昭和53年からその対策について協議を重ね、昭和54年にそれらの自治体に用水を供給する目的で一部事務組合である「山口・小郡地域広域水道企業団」を設立しました。昭和55年1月には水道用水供給事業の認可を受け事業に着手したところです。その後、創設事業を継続して実施し、昭和58年からは山口市川西水道、阿知須町及び山口市・秋穂町水道企業団へ、昭和63年からは山口市へ、平成15年からは小郡町へそれぞれ用水の供給を開始し、平成17年度でその創設事業も全て完了しました。

(2) 年 表

(西暦)	(和暦)	月	事 項				
			旧 山 口 市	旧 小 郡 町	旧 阿 知 須 町	旧山口市・秋穂町 水 道 企 業 团	旧山口・小郡地域 広 域 水 道 企 業 团
1922	大正 11	1		上水道事業として 事業認可			
1923	12	4		給水開始			
1934	昭和 9	7	上水道事業として 事業認可				
1935	10	12	給水開始				
1961	36	6				簡易水道事業として 事業認可	
1963	38	4		山口市・秋穂町共同 簡易水道組合へ分 水開始		小郡町から分水を受 け給水開始 (山口市・秋穂町共同 簡易水道組合設立)	
1964	39	7			簡易水道事業とし て事業認可		
1965	40	5			給水開始		
		7	山口市川西簡易水 道事業事業認可				
1966	41	10	山口市川西簡易水 道が小郡町から分 水を受け給水開始	山口市川西簡易水 道へ分水開始			
1969	44	4				上水道事業へ移行 (山口市・秋穂町水道 企業団となる)	
1970	45	8	小郡町へ分水開始	山口市から分水開 始			
1971	46	4			宇都市から分水開 始		
1980	55	1					水道用水供給事業と して事業認可
1981	56	4	上水道事業へ移行 (山口市川西水道 事業となる)				
1983	58	4			上水道事業とし て事業認可		
		8	山口市川西水道事 業が山口・小郡地 域広域水道企業団 から受水開始		山口・小郡地域広域 水道企業団から受 水開始	山口・小郡地域広域 水道企業団から受水 開始	山口市川西水道事 業、阿知須町及び山 口市・秋穂町水道企 業団へ供給開始
1988	63	2					荒谷ダム完成
		4	山口・小郡地域広 域水道企業団から 受水開始				山口市へ供給開始

年		月	事項				
(西暦)	(和暦)		旧山口市	旧小郡町	旧阿知須町	旧山口市・秋穂町 水道企業団	旧山口・小郡地域 広域水道企業団
1992	平成4	3	山口市川西水道事業を山口市水道事業に統合				
2003		15	4	山口・小郡地域広域水道企業団から受水開始			小郡町へ供給開始
2005	17	9				合併による事業統合により一部事務組合を解散	合併による事業統合により一部事務組合を解散
		10	合併による事業統合				
2006	18	3	朝田浄水場（旧山口・小郡地域広域水道企業団）創設事業完了 (沈澱池築造工事、機械設備工事、電気計装設備工事)				
		10	加入金及び工事審査手数料の改定（旧事業別を統一）				
2007	19	4	下水道部門との組織統合により上下水道部を設置				
		6	宇都市と「非常時における水道水の相互融通に関する協定」を締結し、連絡管接続工事に着手				
2008	20	1	水道メーター検針及び現地調査業務を民間法人委託				
		4	水道料金等徴収事務及び窓口事務等を民間法人委託				
2009	21	4	組織改編により「上下水道局」を設置				
		7	「平成21年7月中国・九州北部豪雨」による朝田浄水場浸水被害及び殿河内水源地系水道管破損により、最大で3万5千377戸が断水				
		11	元橋配水池廃止				
2010	22	2	宇都市との相互融通連絡管接続工事完了				
		6	朝田浄水場浸水対策として防水壁を設置				
		防府市との「非常時における水道水の相互融通に関する協定」を締結し、連絡管接続工事に着手					
2011	23	3	防府市との相互融通連絡管接続工事完了				
		6	山口市水道事業ビジョン・山口市水道事業施設整備計画策定 東日本大震災に給水支援として3組12名を派遣				
		4	旧事業別の料金体系を統一（10月検針分から実施）				
2012	24	3	給水車（2.8m ³ ）を配備				
2013	25	3	問田・小鯖・村山配水池に応急給水拠点を整備				
		12	朝田浄水場に応急給水拠点を整備				
2014	26	4	地方公営企業会計制度の大幅な改正に伴う新会計基準を適用				
		7	問田配水池を1池（5,100m ³ ）増設 水上配水池に応急給水拠点を整備				
		8	宮島水源地に応急給水拠点を整備				
2015	27	1	寒波による漏水の多発により、26日に一日最大配水量76,977m ³ を記録				
		4	熊本地震に伴う給水支援として延べ92名を熊本県西原村に派遣				
2018	30	1	周防大島町の送水管破損に伴う給水支援として延べ8名を周防大島町に派遣				
		3	山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）策定				
		7	平成30年7月豪雨災害に伴う給水支援として延べ49名を広島県三原市に、延べ33名を広島県呉市に、それぞれ派遣				
		10	大島大橋貨物船衝突事故に伴う送水管破損により、給水支援として延べ73名を周防大島町に派遣				

年		月	事 項
(西暦)	(和暦)		
2021	令和 3	1	寒波による漏水の多発により、11日に一日最大配水量77,090m ³ を記録
		3	コロナ禍の影響により有収水量は増加、給水収益は減少 公営企業として事業継続に向け、接触機会の抑制や優先業務の設定、応援体制を構築
2023	5	3	山口市水道事業経営戦略（山口市水道事業ビジョン）改定
		7	令和5年7月豪雨災害に伴う給水支援として延べ10名を美祢市に派遣

(3) 水道事業の概要

令和7年3月31日現在

事業者名	山口市水道事業				
事業所在地	山口市宮島町7番1号				
適用区分	地方公営企業法全部適用				
事業開始年月日	事業創設許可	昭和9年7月30日			
	給水開始	昭和10年12月1日			
給水区域	(1) 本市の区域のうち、大殿、白石、湯田、仁保、小鯖、大内、宮野、吉敷、平川、大歳、陶、 銚子司、名田島、秋穂二島、嘉川、佐山、小郡、秋穂及び阿知須の区域（各一部を除く） (2) 宇部市大字山中及び大字善和地域の一部				
行政区域内人口 (A)	187,892 人				
給水区域内人口 (B)	178,222 人				
給水人口 (C)	170,990 人				
行政区域内戸数 (a)	88,543 戸				
給水区域内戸数 (b)	83,939 戸				
給水戸数 (c)	80,601 戸				
普及率	C/A	c/a	91.00 %		
	C/B	c/b	95.94 %		
年間総配水量	19,186,534 m ³				
一日最大配水量	56,754 m ³				
一日平均配水量	52,566 m ³				
一人一日平均配水量	307 リッ				
水源施設および 計画取水量	上郷取水場	表流水	32,499 m ³ /日		
	朝田浄水場	地下水	5,400 m ³ /日		
	宮島水源地	地下水	5,500 m ³ /日		
	木崎水源地	地下水	4,200 m ³ /日		
	小原水源地	地下水	10,000 m ³ /日		
	福良水源地	地下水	7,000 m ³ /日		
	殿河内水源地	地下水	3,000 m ³ /日		
	柳井田水源地	地下水	10,600 m ³ /日		
	計		78,199 m ³ /日		
配水施設および 有効容量	朝田系統	問田配水池	11,100 m ³		
		大原配水池	3,100 m ³		
		丸塚山配水池	3,000 m ³		
		仁保津配水池	2,500 m ³		
		村山配水池	1,760 m ³		
		銚子司配水池	1,700 m ³		
		秋穂中央配水池	1,700 m ³		
		光が丘配水池	336 m ³		
		小鯖配水池	650 m ³		
		滝町配水池	80 m ³		
	宮島系統	宮島貯水槽	2,000 m ³		
		木崎配水池	1,400 m ³		
		小原貯水槽	5,000 m ³		
	小原系統	吉田配水池	1,000 m ³		
		流通センター配水池	250 m ³		
		氷上配水池	2,200 m ³		
		仁保地配水池	440 m ³		
	殿河内系統	中領配水池	4,000 m ³		
		国森配水池	542 m ³		
		長谷西配水池	142 m ³		
		計	42,900 m ³		
配水管延長			1,195 km		

(4) 収 支

収益的収支年度別比較

(単位 円)

項目	年度	4	5	6
収入	給水収益	3,073,679,335	3,061,522,201	3,075,448,736
	受託工事収益	71,989,369	16,284,871	31,591,765
	その他の営業収益	6,761,746	6,450,465	6,587,618
	長期前受金戻入	358,655,829	355,791,771	377,684,839
	その他の営業外収益	163,806,490	168,379,599	163,030,652
	特別利益	129,715,414	52,040,596	70,816,957
	計	3,804,608,183	3,660,469,503	3,725,160,567
支出	人件費	436,281,013	428,207,966	440,795,090
	うち給料	195,968,100	199,161,945	201,511,511
	委託料	467,538,272	495,548,771	486,166,216
	修繕費	209,111,569	234,360,884	242,162,047
	動力費	231,505,743	210,668,031	218,520,955
	薬品費	72,558,975	75,909,340	84,807,960
	工事請負費	61,614,000	13,972,000	27,106,000
	減価償却費	1,567,778,877	1,609,701,523	1,668,223,223
	その他の営業費用	165,362,696	220,915,763	123,469,673
	支払利息及び諸費用	197,159,392	205,046,908	218,695,053
	その他の営業外費用	43,023,698	17,418,146	25,746,680
	特別損失	130,552,833	53,816,802	71,554,424
	計	3,582,487,068	3,565,566,134	3,607,247,321
当年度純利益(又は純損失)		222,121,115	94,903,369	117,913,246
繰越利益(又は累積欠損)	剩余金	0	222,121,115	317,024,484

資本的収支年度別比較

(単位 円)

項目		年度	4	5	6
収入	企業債	1,828,900,000	1,829,200,000	1,618,400,000	
	国県補助金	0	0	0	
	他会計出資金	31,576,536	20,703,978	21,110,822	
	工事負担金	379,974,496	154,730,517	237,496,810	
	他会計長期貸付金償還金	12,600,000	12,600,000	12,600,000	
	固定資産売却代金	0	0	20,640	
	計	2,253,051,032	2,017,234,495	1,889,628,272	
支出	建設改良費	3,174,009,245	2,725,950,703	2,520,284,997	
	企業債償還金	1,022,202,337	1,021,750,656	1,070,879,670	
	他会計長期借入金償還金	0	0	0	
	他会計長期貸付金	0	0	0	
	計	4,196,211,582	3,747,701,359	3,591,164,667	
災害復旧事業債償還金		0	0	0	
翌年度繰越工事資金		0	0	0	
差	引	△ 1,943,160,550	△ 1,730,466,864	△ 1,701,536,395	
補てん	過年度	2,727,505,470	2,714,182,447	2,614,728,637	
	減価償却費	1,567,778,877	1,609,701,523	1,668,223,223	
	資産減耗費	82,484,536	134,855,564	35,098,417	
	減損損失	0	0	0	
	長期前受金戻入	△ 358,655,829	△ 355,791,771	△ 377,684,839	
	固定資産売却損	0	0	28,730	
	特定収入仮払消費税額	34,471,423	14,043,734	21,548,332	
	小計	1,326,079,007	1,402,809,050	1,347,213,863	
	計	4,053,584,477	4,116,991,497	3,961,942,500	
	前年度末不良債務(△)	0	0	0	
財源	繰越欠損金減少に伴う留保資金	0	0	0	
	繰越工事資金	0	0	0	
	消費税資本的収支調整額	248,769,373	228,204,004	201,980,597	
	減債積立金取り崩し額	354,989,147	0	0	
	剩余金処分額	0	0	0	
	計	4,657,342,997	4,345,195,501	4,163,923,097	
再	差	引	2,714,182,447	2,614,728,637	2,462,386,702

(5) 水道料金

○ 一般用

(1か月・税抜き・単位「円」)

基 本 料 金								
口径	20 mm以下	25 mm	40 mm	50 mm	75 mm	100 mm	150 mm	200 mm
金額	960	2,000	4,800	8,000	17,100	27,700	59,900	85,100
従 量 料 金 (1 m ³ につき)								
口径	25 mm以下				40 mm以上			
水量	1~10 m ³	11~15 m ³	16~20 m ³	21 m ³ 以上	210			
金額	20	125	164	210				

※平成23年10月検針分から適用

○ 臨時用

(1か月・税抜き・単位「円」)

基 本 料 金 (10 m ³ まで)								
口径	20 mm以下	25 mm	40 mm	50 mm	75 mm	100 mm	150 mm	200 mm
金額	4,730	6,000	8,800	12,000	21,100	31,700	63,900	89,100
従量料金 (10 m ³ を超える水量 1 m ³ につき)								
金額	400							

※平成23年10月検針分から適用

○ 公衆浴場用

(1か月・税抜き・単位「円」)

基 本 料 金 (150 m ³ まで)								
口径	20 mm以下	25 mm	40 mm	50 mm	75 mm	100 mm	150 mm	200 mm
金額	3,730	5,000	7,800	11,000	20,100	30,700	62,900	88,100
従量料金 (150 m ³ を超える水量 1 m ³ につき)								
金額	75							

※平成23年10月検針分から適用

2. 簡易水道事業

(1) 簡易水道事業の沿革

本市の簡易水道事業は、平成22年1月16日旧阿東町との合併に伴い、山口市阿東簡易水道事業としてスタートしました。

新市の簡易水道事業は、旧阿東町の8簡易水道事業を継承した形で事業を実施しており、令和2年4月1日に事業及び施設の再編により、嘉年簡易水道事業と吉部野簡易水道事業を統合し、7簡易水道事業となりました。

◆嘉年地区

昭和36年に事業認可を受け、昭和37年4月から給水を開始しました。その後、水源、配水池の増設、給水区域、給水量の拡張のため昭和55年に変更認可を受け、拡張事業を実施し、未普及地域の解消を図ってきました。また、令和2年4月1日に吉部野簡易水道事業と統合、浄水場及び配水池を更新し運用を開始しました。

◆徳佐地区

昭和34年に事業認可を受け、昭和35年7月から給水を開始しました。その後、2回の変更認可を受け、昭和47年に水源と給水量を変更、昭和49年に水源と浄水方法の変更をしました。そして、昭和63年には、変更認可を受けて、既設水戸簡易水道を徳佐簡易水道の給水区域に統合し、さらに給水区域の拡張を行い、水源、浄水施設、配水池を新設しました。また、平成28年に徳佐第3浄水場が完成し、慢性的な水源不足の解消と水道水の安定供給に努めてきました。

◆篠生地区

昭和34年に事業認可を受け、昭和35年6月から給水を開始しました。その後、昭和60年に変更認可を受けて、既設地福簡易水道を篠生簡易水道の給水区域に統合し、さらに給水区域の拡張を行い、水源、浄水施設、加圧ポンプ所、配水池を新設し、未普及地域の解消を図るとともに安定供給に努めてきました。

◆赤松地区

昭和36年に事業認可を受け、昭和37年4月から給水を開始しました。平成6年には、変更認可を受けて、既設赤松簡易水道を新しく赤松簡易水道として統合し、給水区域、給水量の拡張を行い、水源、浄水施設、配水池を新設し、未普及地域の解消を図ってきました。

◆生雲地区

昭和34年に事業認可を受け、昭和35年6月から給水を開始しました。その後、昭和55年に変更認可を受け、既設木和田簡易水道を生雲簡易水道の給水区域に統合し、給水区域の拡張を行いました。また、平成30年には浄水場及び配水池を更新し運用を開始しました。

◆長門峡地区

昭和35年に事業認可を受け、昭和36年7月から給水を開始しました。その後、昭和47年に変更認可を受け、緩速ろ過池を設置するなど浄水施設の変更を行いました。現在、大野、千頭、御堂原集落のほぼ全ての世帯に給水をしています。

◆篠目地区

平成12年に事業認可を受け、水源、浄水施設、配水池、加圧ポンプ所を新設し、平成15年8月から給水を開始しました。平成18年3月に事業が完了し、親睦、橋本、細野、中郷、上中郷、見附及び文珠集落に給水が可能となりました。

(2) 簡易水道事業の概要

令和7年3月31日現在

事業者名	山口市簡易水道事業				
事業所在地	山口市宮島町7番1号				
事務所所在地	山口市阿東徳佐中3417番地2 阿東簡易水道事務所				
適用区分	地方公営企業法全部適用				
事業開始年月日	事業創設許可	昭和34年8月5日			
	給水開始	昭和35年6月1日			
給水区域	阿東地域（篠生、生雲、地福、徳佐及び嘉年の区域の一部）				
行政区域内人口（A）	187,892 人				
給水区域内人口（B）	4,161 人				
給水人口（C）	3,726 人				
行政区域内戸数（a）	88,543 戸				
給水区域内戸数（b）	2,243 戸				
給水戸数（c）	1,727 戸				
普及率	C/A	c/a	1.98 %		
	C/B	c/b	89.55 %		
年間総配水量	630,219 m ³				
一日最大配水量	2,722 m ³				
一日平均配水量	1,727 m ³				
一人一日平均配水量	463 リットル				
水源施設および 計画取水量	嘉年簡易水道	第1水源	湧水	303 m ³ /日	
		第2水源	地下水		
		吉部野水源	地下水		
	徳佐簡易水道	第1水源	地下水	1,171 m ³ /日	
		第2水源	地下水		
		第3水源	地下水		
	篠生簡易水道			799 m ³ /日	
	赤松簡易水道			75 m ³ /日	
	生雲簡易水道			313 m ³ /日	
	長門峡簡易水道			67.9 m ³ /日	
	篠目簡易水道			153 m ³ /日	
	計			2,881.9 m ³ /日	
配水施設および 有効容量	嘉年簡易水道	第1水源配水池	220.0 m ³		
		第2水源配水池	115.5 m ³		
		吉部野配水池	76.0 m ³		
	徳佐簡易水道	第1水源配水池	295.6 m ³		
		第2水源配水池	512.9 m ³		
	篠生簡易水道	第1配水池	300.0 m ³		
		第2配水池	66.0 m ³		
		第3配水池	70.0 m ³		
		第4配水池	48.0 m ³		
	赤松簡易水道	第1配水池	44.8 m ³		
		第2配水池	62.8 m ³		
		第3配水池	77.3 m ³		
		第4配水池	42.0 m ³		
	生雲簡易水道			300.0 m ³	
	長門峡簡易水道			60.0 m ³	
	篠目簡易水道	第1配水池	135.2 m ³		
		第2配水池	68.1 m ³		
		第3配水池	63.3 m ³		
	計			2557.5 m ³	
配水管延長		208.10 km			

(3) 水道料金

令和7年3月31日現在
(税抜き)

種別	用途別	口径	1ヶ月	基本料金	超過料金
			基本水量		1 m ³ 当り
専用 ・ 公用栓	家用 営業用 官公署用	13mm	10 m ³	1,333 円	153 円
		20~25mm		1,357 円	
		30~40mm		1,429 円	
		50mm		1,738 円	
		75mm		2,524 円	
	公会堂用 作業場用	13mm	3 m ³	500 円	
		20~25mm		524 円	
	臨時用	13~50mm		1 m ³ につき 210 円	
	公共用 消防用			無 料	

※令和元年10月から適用

(4) 収 支

収 益 的 収 支 年 度 別 比 較

(単位 円)

項目		年度	4	5	6
収 入	給 水 収 益		73,143,245	71,763,082	69,626,750
	そ の 他 営 業 収 益		182,000	136,000	130,000
	他 会 計 補 助 金		133,548,464	174,608,733	146,551,174
	長 期 前 受 金 戻 入		153,484,825	157,690,760	166,187,886
	そ の 他 の 営 業 外 収 益		109,243	579,962	316,812
	特 別 利 益		5,594,525	5,749,987	6,314,151
	計		366,062,302	410,528,524	389,126,773
支 出	人 件 費		48,895,695	49,190,576	53,752,767
	う ち 給 料		20,087,220	18,566,700	18,687,000
	委 託 料		11,761,620	27,223,500	10,883,803
	修 繕 費		18,379,187	21,238,290	16,669,543
	動 力 費		13,607,512	11,913,688	13,272,264
	薬 品 費		1,402,000	2,038,000	2,883,000
	減 価 償 却 費		200,243,226	197,367,889	195,810,604
	そ の 他 の 営 業 費 用		14,123,101	11,949,045	10,200,575
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		16,755,422	16,785,550	17,518,881
	そ の 他 の 営 業 外 費 用		9,500,052	11,307,308	10,660,998
	特 別 損 失		5,623,594	5,779,453	6,314,151
	計		340,291,409	354,793,299	337,966,586
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失)			25,770,893	55,735,225	51,160,187
繰 越 利 益 積 (又 は 累 積)		剩 欠 損 金)	0	0	0

資本的取支年度別比較

(単位 円)

項目		年度	4	5	6
収入	企業債	154,900,000	174,800,000	122,700,000	
	他会計出資金	2,637,007	2,642,339	2,046,975	
	他会計負担金	120,436,403	126,778,978	138,431,727	
	工事負担金	2,660,900	2,596,000	0	
	固定資産売却代金	0	0	0	
	計	280,634,310	306,817,317	263,178,702	
支出	建設改良費	178,160,272	215,765,796	143,859,482	
	企業債償還金	195,677,589	207,701,949	224,565,695	
	計	373,837,861	423,467,745	368,425,177	
災害復旧事業債償還金		3,720,015	3,730,678	2,539,950	
翌年度繰越工事資金		0	0	0	
差		引	△ 89,483,536	△ 112,919,750	△ 102,706,525
補てん	損益勘定留保資金	過年度	90,125,443	63,983,286	37,466,479
		減価償却費	200,243,226	197,367,889	195,810,604
		資産減耗費	1,523,229	2,612,576	2,363,420
		減損損失	0	0	0
		長期前受金戻入	△ 153,484,825	△ 157,690,760	△ 166,187,886
		固定資産売却損	0	0	0
		特定収入仮払消費税額	7,313,958	7,823,871	8,486,378
		小計	55,595,588	50,113,576	40,472,516
		計	145,721,031	114,096,862	77,938,995
		前年度末不良債務(△)	0	0	0
財源	繰越欠損金減少に伴う留保資金	0	0	0	
	繰越工事資金	0	0	0	
	消費税資本的収支調整額	7,646,264	10,518,474	3,223,561	
	減債積立金取り崩し額	99,527	25,770,893	55,735,225	
	剩余金処分額	0	0	0	
計		153,466,822	150,386,229	136,897,781	
再差		引	63,983,286	37,466,479	34,191,256

3. 公共下水道

本市の公共下水道事業は、平成 17 年 10 月 1 日に施行した新設合併を受け、旧市町ごとに分かれていた 3 つの事業計画を、「山口市公共下水道事業計画」に一本化し、平成 21 年 3 月 2 日に変更認可を受けた。

本概要では、旧事業計画ごとに分かれていた処理区を統合したことにより、各地域と処理区の名称が一致しないため、変更認可を踏まえながら、旧市町地域毎にまとめることとする。

なお、令和 3 年 3 月 31 日をもって、宇部・阿知須公共下水道組合が解散したため、阿知須地域についても、本市公共下水道に引き継いでいる。

小郡地域（旧 小郡町）

（1）概要

小郡町公共下水道は、昭和 30 年から浸水対策として合流式で第 1 期事業に着手し、昭和 36 年、終末処理場建設に入り、昭和 42 年に供用を開始した。当初、処理区域は 118ha でスタートしたが、その後昭和 52 年、57 年に分流式を加えた事業認可区域を拡大し、流入汚水に対応するための施設の増設を行いながらさらに平成 8 年、平成 10 年に区域を拡大し、平成 18 年には川東地区を認可に加え、929ha の事業認可を受けた。平成 22 年に小郡浄化センターの改築と合流改善計画を含む変更認可を受け、平成 25 年に、長谷ポンプ場の改築を含めた事業計画の変更を行った。令和 6 年度末の小郡地域の処理区域面積は 772.6ha、普及率は 99.1% となっている。

（2）計画概要（小郡町下水道築造第 1 期工事：S29.2.28 都市計画、S30.2.16 旧下水道法事業認可、小郡公共下水道事業計画：S36.5.31 下水道法事業認可、最終変更 R7.3.25）

事業計画期間（現計画：山口市公共下水道事業計画 最終変更 R7.3.25）

昭和 30 年度～令和 11 年度

予定処理区域

小郡処理区	小郡処理区（うち小郡地域）	904 ha
山口処理区	鴻南処理分区（うち小郡地域）	25 ha
合 計 929 ha		

幹線管渠

汚 水	$\phi 100 \text{ mm} \sim \phi 2,200 \text{ mm}$ $\square 2,200 \text{ mm} \times 1,650 \text{ mm} \sim \square 2,250 \text{ mm} \times 2,250 \text{ mm}$	23,160 m
雨 水	$\phi 1,100 \text{ mm} \sim 1,650 \text{ mm}$ $\square 500 \text{ mm} \times 500 \text{ mm} \sim \square 3,900 \text{ mm} \times 2,730 \text{ mm}$ $U 900 \text{ mm} \times 900 \text{ mm} \sim U 13,500 \text{ mm} \times 11,500 \text{ mm} \times 2,600 \text{ mm}$	25,900 m

処理場

名 称	小郡浄化センター
位 置	山口市小郡令和二丁目
敷 地 面 積	約 32,900 m ²
処理能 力	13,000 m ³ ／日 (24,700 人 うち小郡地域 24,430 人)
処理方 法	ステップ流入式多段硝化脱窒法

ポンプ場

名 称	長谷ポンプ場	上郷雨水排水ポンプ場	下郷雨水排水ポンプ場
位 置	山口市小郡令和二丁目	山口市小郡新町五丁目	山口市小郡給領町
敷 地 面 積	約 5,500 m ²	約 1,800 m ²	約 7,000 m ²
揚 水 量	404.3 m ³ ／分	275.6 m ³ ／分	1,916.9 m ³ ／分

(3) 事業進捗状況

事業概要

処理場	現有処理能力 (晴天時) 15,075 m ³ ／日, (雨天時) 47,300 m ³ ／日
ポンプ場	現有揚水能力 長谷ポンプ場 408 m ³ ／分 下郷雨水排水ポンプ場 1,920 m ³ ／分

管渠

汚水

区分	整備区域		処理区域
	面 積	延 長	
令和 5 年度まで	772.0 ha	154,022.6 m	771.6 ha
令和 6 年度	1.0 ha	533.4 m	1.0 ha
計	773.0 ha	154,556.0 m	772.6 ha

雨 水

区 分	排 水 区 域	
	面 積	延 長
令 和 5 年 度 ま で	717.3 ha	7,363.0 m
令 和 6 年 度	0 ha	108.0 m
計	717.3 ha	7,471.0 m

公共下水道普及状況

項目	年 度		令和 5 年度末現在		令和 6 年度末現在	
			(住登)	25,304	(住登)	25,267
A 行政区域内人口 (小郡地域) (人)			(国調)	26,344	(国調)	26,344
B 市街地 (D I D) 人口 (人)			(国調)	15,361	(国調)	15,361
C 計画人口 (人)			(認可)	24,430	(認可)	24,430
E 処理区域内人口 (人)	(戸数)		25,062	12,038	25,041	12,210
F 水洗化人口 (人)	(戸数)		24,874	11,927	24,865	12,104
人口普及率	E／A 下水道普及率 (%)		99.0		99.1	
	E／B (%)		163.2		163.0	
	E／C (%)		102.6		102.5	
	F／E 水洗化率 (人)	戸数 (%)	99.2	99.1	99.3	99.1
G 区域面積 (小郡地域) (ha)	3,339			3,339		
H 市街地 (D I D) 面積 (ha)	340			340		
I 計画面積 (ha)	929			929		
J 管渠整備区域面積 (ha)	771.6			772.6		
K 処理区域面積 (ha)	771.6			772.6		
面積普及率	K／G (%)		23.1		23.1	
	K／H (%)		226.9		227.2	
	K／I (%)		83.1		83.2	

山口地域（旧 山口市）

（1）概 要

山口市公共下水道は、快適な都市生活の確保と榎野川及び瀬戸内海の水質保全を目的として、昭和48年6月に事業着手し、昭和56年12月から供用開始した。第1期計画（昭和48年度～昭和65年度）として、中心市街地656haの公共下水道の整備を開始した。その後、昭和63年、平成9年に事業認可区域を拡大した。平成15年には、既認可区域周辺及び南部川西地域、平成17年に長浜（漁集）地区、平成20年に川西（農集）地区、平成21年には既認可区域とその周辺及び大内矢田地区等を認可区域に加え、2,945haの認可区域とした。平成23年には、川西農業集落排水の供用に先立ち、認可区域を3,017haとし、効率的な下水道整備に鋭意取組んでいる。なお、令和6年度末の処理区域面積は2,635.0ha、普及率は72.4%となっている。

（2）計画概要（山口市公共下水道：S48.4.10 都市計画、S48.6.27 下水道事業認可、最終変更 R7.3.25）

事業計画期間（現計画：山口市公共下水道事業計画 最終変更 R7.3.25）

昭和30年度～令和11年度

予定処理区域

山口処理区 2,959ha	鴻南処理分区	433 ha	古熊処理分区	24 ha
	吉敷処理分区	86 ha	恋路処理分区	91 ha
	大歳処理分区	190 ha	黒川処理分区	20 ha
	朝倉処理分区	188 ha	平川処理分区	359 ha
	湯田処理分区	134 ha	間田処理分区	83 ha
	山口処理分区	235 ha	大内処理分区	506 ha
	大殿処理分区	276 ha	御堀処理分区	127 ha
	宮野処理分区	207 ha		
小郡処理区	小郡処理区	29 ha (うち嘉川赤坂地区 28 ha 大歳朝田地区 1 ha)		
川西処理区	川西処理区	332 ha (うち特環事業区域 244 ha 農集事業区域 88 ha)		
秋穂処理区	秋穂処理区	19 ha (漁業集落環境整備事業区域)		
	合 計	3,339 ha		

幹線管渠

山口処理区（山口地域）

汚 水	φ 100mm～φ 1,500mm	60,980 m
雨 水	φ 900 mm～2,000 mm □800 mm×800mm～□7,000mm×3,000 mm U 900mm×650mm×650mm～U 7,400 mm×6,100mm×1,000 mm	58,990 m

川西処理区（特定環境保全公共下水道事業）

汚 水	φ 100mm～φ 500mm	13,390 m
-----	-----------------	----------

処理場

名 称	山口浄化センター	川西浄化センター
位 置	山口市黒川	山口市深溝
敷 地 面 積	約 69,000 m ²	約 19,000 m ²
処 理 能 力	51,540 m ³ ／日 (99,800 人)	2,850 m ³ ／日 (6,600 人) うち農業集落排水 1,600 人)
処 理 方 法	標準活性汚泥法 及び ステップ流入式多段硝化脱窒法	高度処理オキシデーションディッチ法

ポンプ場

名 称	一の坂川中継ポンプ場	湯田中継ポンプ場	大内中継ポンプ場
位 置	山口市旭通り二丁目	山口市周布町	山口市大内千坊一丁目
敷 地 面 積	約 1,000 m ²	約 3,700 m ²	約 1,700 m ²
揚 水 量	12.5 m ³ ／分	24.7 m ³ ／分	6.5 m ³ ／分

(3) 事業進捗状況

事業概要

処理場	現有処理能力 53,080 m ³ ／日 (山口)、2,850 m ³ ／日 (川西)
ポンプ場	現有揚水能力 一の坂川中継ポンプ場 12.9 m ³ ／分 湯田中継ポンプ場 32.0 m ³ ／分 大内中継ポンプ場 3.5 m ³ ／分

管渠

汚水

区分	整備区域		処理区域
	面 積	延 長	
令和 5 年度まで	2,622.4 ha	597,907.1 m	2,621.3 ha
令和 6 年度	13.4 ha	7,442.8 m	13.7 ha
計	2,635.8 ha	605,349.9 m	2,635.0 ha

雨 水

区 分	排 水 区 域	
	面 積	延 長
令 和 5 年 度 ま で	2, 026. 2 ha	62, 328. 8 m
令 和 6 年 度	0 ha	0 m
計	2, 026. 2 ha	62, 328. 8 m

公共下水道普及状況

項 目	年 度		令和 5 年度末現在		令和 6 年度末現在	
			(住登)	135, 857	(住登)	134, 798
A 行政区域内人口 (山口地域) (人)			(国調)	142, 214	(国調)	142, 214
B 市街地 (D I D) 人口 (人)			(国調)	83, 626	(国調)	83, 626
C 計画人口 (人)			(認可)	105, 070	(認可)	105, 070
E 処理区域内人口 (人)	(戸数)	96, 607	47, 535	97, 562	48, 368	
F 水洗化人口 (人)	(戸数)	93, 110	45, 708	94, 340	46, 658	
人口普及率	E／A 下水道普及率 (%)		71. 1		72. 4	
	E／B (%)		115. 5		116. 7	
	E／C (%)		91. 9		92. 9	
	F／E 水洗化率 (人)	戸数 (%)	96. 4	96. 2	96. 7	96. 5
G 区域面積 (山口地域) (ha)		35, 687		35, 687		
H 市街地 (D I D) 面積 (ha)		1, 973		1, 973		
I 計画面積 (ha)		3, 339		3, 339		
J 管渠整備区域面積 (ha)		2, 622. 4		2, 635. 8		
K 処理区域面積 (ha)		2, 621. 3		2, 635. 0		
面積普及率	K／G (%)		7. 3		7. 4	
	K／H (%)		132. 9		133. 6	
	K／I (%)		78. 5		78. 9	

(4) 受益者負担金

m ² 当り 191 円 (昭和 48 年 10 月条例制定) 656ha 排水区域
m ² 当り 300 円 (昭和 63 年 12 月条例制定) 昭和 63 年 3 月事業計画変更認可 719ha 排水区域
m ² 当り 360 円 (平成 10 年 3 月条例制定) 平成 9 年 3 月事業計画変更認可 847ha 排水区域 平成 15 年 3 月事業計画変更認可 254ha 排水区域
m ² 当り 360 円 (平成 17 年 10 月条例制定) 平成 21 年 3 月事業計画変更認可 252ha 排水区域 令和 5 年 2 月事業計画変更認可 332ha 排水区域

秋穂地域（旧 秋穂町）

(1) 概 要

秋穂町公共下水道は、快適な都市生活の確保と瀬戸内海の水質保全を目的として、平成 10 年 4 月に事業着手し、平成 17 年 4 月から供用開始した。第 1 期計画として 43ha の公共下水道の整備を開始し、その後、平成 16 年に第 2 期計画として 48.5ha を追加し、91.5ha の事業認可を受けた。令和 6 年度末の処理区域面積は 88.2ha で、普及率は 30.5% となっている。

(2) 計画概要 (秋穂町公共下水道 H10.12.7 都市計画、H10.12.11 下水道事業認可、最終変更 H16.7.1)

事業計画期間（現計画：山口市公共下水道事業計画 最終変更 R7.3.25）

昭和 30 年度～令和 11 年度

予定処理区域

(秋穂処理区 91.5ha)

秋 穂 処 理 区	秋 穂 処 理 区	91.5ha
	合 計	91.5ha

幹 線 管 渠

汚 水	φ 100mm ～ φ 350mm	4,720m
雨 水	U1, 300mm×800mm×1,000mm～U6, 300 mm×4,800mm×2,500mm	1,390m

処 理 場

名 称	秋穂浄化センター
位 置	山口市秋穂西
敷 地 面 積	約 8,700 m ²
処 理 能 力	2,000 m ³ ／日 (2,450 人 うち漁業集落排水 350 人)
処 理 方 法	オキシデーションディッチ法

(3) 事業進捗状況

管 渠

汚 水

区 分	整 備 区 域		処 理 区 域
	面 積	延 長	
令 和 5 年 度 ま で	88.2 ha	30,159.9 m	88.2 ha
令 和 6 年 度	0 ha	0 m	0 ha
計	88.2 ha	30,159.9 m	88.2 ha

公共下水道普及状況

年 度 項 目		令和 5 年度末現在		令和 6 年度末現在	
A	行政区域内人口（秋穂地域）(人)		(住登) 6,002	(住登) 5,900	
			(国調) 6,113	(国調) 6,113	
B	市街地（D I D）人口 (人)	(国調) -		(国調) -	
C	計画人口 (人)	(認可) 2,100		(認可) 2,100	
E	処理区域内人口 (人)	(戸数)	1,847	918	1,798
F	水洗化人口 (人)	(戸数)	1,596	776	1,554
人口普及率	E／A 下水道普及率 (%)		30.8		30.5
	E／B (%)		-		-
	E／C (%)		88.0		85.6
	F／E 水洗化率 (人)	戸数 (%)	86.4	84.5	86.4
G	区域面積（秋穂地域）(ha)	2,409		2,409	
H	市街地（D I D）面積 (ha)	-		-	
I	計画面積 (ha)	91.5		91.5	
J	管渠整備区域面積 (ha)	88.2		88.2	
K	処理区域面積 (ha)	88.2		88.2	
面積普及率	K／G (%)		3.7		3.7
	K／H (%)		-		-
	K／I (%)		96.4		96.4

(4) 受益者負担金

公共ます 1 基につき 200,000 円 (平成 16 年 12 月条例制定)
--

阿知須地域（旧 阿知須町）

(1) 概 要

阿知須町公共下水道は、平成元年12月19日に事業認可を受け平成2年度から管渠整備に着手した。平成3年5月に阿知須町と宇部市の西岐波（浜田川以東）、東岐波地区を含む広域公共下水道として共同処理するため、宇部・阿知須公共下水道組合を設立し、平成7年3月に処理場の供用を開始した。令和3年3月31日をもって当該組合は解散し、山口市及び宇部市が運営を引き継ぐこととなった。

令和2年度に事業計画の変更を行い、山口きらら博記念公園等132.3haを追加し計画区域を351.7haとした。なお、令和6年度末の処理区域面積は333.6ha、普及率は63.3%となっている。

(2) 計画概要(阿知須町公共下水道H元.11.24都市計画、H元.12.19下水道事業認可、最終変更R3.3.4)

事業計画期間（現計画：山口市公共下水道事業計画 最終変更 R3.3.4）

平成3年度～令和8年度

予定処理区域

（阿知須処理区 351.7ha）

阿知須処理区	阿知須処理区	351.7ha
合 計 351.7ha		

幹線管渠

汚 水	φ 200mm～φ 800mm	7,160 m
-----	-----------------	---------

処理場

名 称	阿知須浄化センター
位 置	山口市阿知須
敷 地 面 積	約 40,000 m ²
処 理 能 力	5,920 m ³ ／日 (13,300 人うち宇部市 7,000 人)
処 理 方 法	標準活性汚泥法及び高度処理オキシデーションディッヂ法

ポンプ場

名 称	砂合中継ポンプ場
位 置	山口市阿知須
敷 地 面 積	約 950 m ²
揚 水 量 (m ³)	5.2 m ³ ／分

(3) 事業進捗状況

管渠

汚水

区分	整備区域		処理区域
	面積	延長	
令和5年度まで	333.1 ha	49,860.6 m	333.1 ha
令和6年度	0.5 ha	729.4 m	0.5 ha
計	333.6 ha	50,590.0 m	333.6 ha

雨水

区分	排水区域	
	面積	延長
令和5年度まで	2.6 ha	584.8 m
令和6年度	0 ha	0 m
計	2.6 ha	584.8 m

公共下水道普及状況

年 度 項 目		令和 5 年度末現在		令和 6 年度末現在	
A	行政区域内人口 (阿知須地域) (人)		(住登) 9,378	(住登) 9,376	
			(国調) 9,233	(国調) 9,233	
B	市街地 (D I D) 人口 (人)	(国調) -		(国調) -	
C	計画人口 (人)	(認可) 6,300		(認可) 6,300	
E	処理区域内人口 (人)	(戸数)	5,923	2,641	5,931
F	水洗化人口 (人)	(戸数)	5,771	2,553	5,782
人口普及率	E／A 下水道普及率 (%)		63.2		63.3
	E／B (%)		-		-
	E／C (%)		94.0		94.1
	F／E 水洗化率 (人)	戸数 (%)	97.4	96.7	97.5
G	区域面積 (阿知須地域) (ha)	2,549		2,549	
H	市街地 (D I D) 面積 (ha)	-		-	
I	計画面積 (ha)	351.7		351.7	
J	管渠整備区域面積 (ha)	333.1		333.6	
K	処理区域面積 (ha)	333.1		333.6	
面積普及率	K／G (%)		13.1		13.1
	K／H (%)		-		-
	K／I (%)		94.7		94.9

(4) 受益者負担金

m ² 当たり 300 円 (平成 17 年 10 月条例制定)

下水道使用料及び収支（小郡、山口、秋穂地域、阿知須地域）

(1) 下水道使用料

区分	使 用 料 (1箇月につき)		
	基本水量	基本料金	超 過 料 金 (1立方メートルにつき)
一般汚水	10立方メートルまで	1,300円	10立方メートルを超えて20立方メートルまで 150円
			20立方メートルを超えて30立方メートルまで 165円
			30立方メートルを超えて100立方メートルまで 175円
			100立方メートルを超えるもの 185円
公衆浴場 汚 水 温泉汚水	10立方メートルまで	1,300円	10立方メートルを超えて20立方メートルまで 150円
			20立方メートルを超えるもの 50円

※平成27年10月1日施行（税抜き）

(2) 収 支

収益的収支年度別比較

(単位 円)

項目	年度	4	5	6
収入	下水道使用料	2,315,789,307	2,327,635,947	2,344,766,380
	雨水処理負担金	654,028,728	667,777,598	758,377,255
	汚水処理負担金	96,984,569	111,182,404	134,151,632
	他会計補助金	5,820,456	5,951,138	5,438,947
	受託事業収益	35,653,296	32,824,990	29,235,696
	その他営業収益	1,037,400	82,700	78,300
	他会計負担金	1,005,456,839	1,001,529,622	971,114,892
	他会計補助金	49,599,606	47,902,243	46,438,740
	国県補助金	0	24,250,000	33,000,000
	長期前受金戻入	1,715,979,913	1,718,202,738	1,703,942,995
	雑収益	39,911,601	51,423,901	42,863,237
	特別利益	67,083,492	43,275,631	48,921,265
計		5,987,345,207	6,032,038,912	6,118,329,339
支出	人件費	317,178,904	298,784,014	294,186,745
	うち給料	139,810,503	140,845,445	131,302,265
	委託料	641,105,675	746,220,260	987,124,580
	修繕費	151,852,295	169,894,193	160,561,873
	動力費	252,492,552	232,975,822	237,511,809
	減価償却費	3,603,463,460	3,680,170,210	3,673,479,147
	その他の営業費用	201,769,930	157,909,494	163,157,817
	支払利息及び諸費用	499,619,132	474,636,567	448,194,731
	その他の営業外費用	89,409,724	72,470,625	144,397,842
	特別損失	73,474,891	44,757,800	49,676,451
	計	5,830,366,563	5,877,818,985	6,158,290,995
当年度純利益(又は純損失)		156,978,644	154,219,927	△ 39,961,656
繰越利益(又は累積欠損)	剩余金	0	156,978,644	271,236,915

資本的収支年度別比較

(単位 円)

項目		年度	4	5	6
収入	企業債	1,526,300,000	1,211,200,000	1,791,300,000	
	国県補助金	881,270,000	551,057,750	957,425,000	
	他会計出資金	224,719,591	209,038,976	428,575,338	
	負担金及び分担金	119,496,991	68,767,900	79,602,555	
	固定資産売却代金	0	0	78,758	
	他会計長期借入金	0	0	0	
	計	2,751,786,582	2,040,064,626	3,256,981,651	
支出	建設改良費	2,696,417,113	2,036,545,011	3,228,515,945	
	企業債償還金	2,358,717,061	2,332,247,191	2,349,594,877	
	他会計長期借入金償還金	12,600,000	12,600,000	12,600,000	
	計	5,067,734,174	4,381,392,202	5,590,710,822	
災害復旧事業債償還金		0	0	0	
翌年度繰越工事資金		0	0	0	
差		引	△ 2,315,947,592	△ 2,341,327,576	△ 2,333,729,171
補てん	損益勘定年	度	864,604,960	863,206,504	654,153,749
	減価償却費		3,603,463,460	3,680,170,210	3,673,479,147
	資産減耗費		55,362,361	21,189,667	19,694,852
	減損損失		0	0	0
	長期前受金戻入		△ 1,715,979,913	△ 1,718,202,738	△ 1,703,942,995
	固定資産売却損		0	0	0
	特定収入仮払消費税額		76,904,190	49,075,409	108,819,782
	小計		2,019,750,098	2,032,232,548	2,098,050,786
	計		2,884,355,058	2,895,439,052	2,752,204,535
	前年度末不良債務(△)		0	0	0
財源	繰越欠損金減少に伴う留保資金		0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0
	消費税資本的収支調整額		108,462,795	100,042,273	145,865,658
	減債積立金取り崩し額		186,336,243	0	0
	剰余金処分額		0	0	0
計			3,179,154,096	2,995,481,325	2,898,070,193
再差		引	863,206,504	654,153,749	564,341,022

4. 農業集落排水事業

(1) 事業の概要

農業用排水の水質保全及び農村における生活環境整備を目的として、昭和 63 年度に旧秋穂町、平成 3 年度に旧徳地町、平成 4 年度に旧山口市において事業着手した。

平成 13 年 4 月には旧山口市二島東地区と旧秋穂町宮之亘地区において共同施行事業に着手し、平成 16 年 10 月一部供用を行い、平成 17 年 10 月の合併により二島東・宮之亘地区とした。

平成 20 年 5 月、秋穂西地区の処理場機能高度化事業が終了し、同年 6 月には、特定環境保全公共下水道の処理場で汚水を共同処理する川西地区を供用開始し、8 地区で汚水を処理している。

(2) 各地区的状況(令和 7 年 3 月 31 日現在)

仁保下郷地区

《事業の概要》

事業着手	平成 4 年度
供用開始	平成 8 年 4 月一部 平成 9 年 4 月全部
計画戸数	450 戸
計画人口	1,730 人
年度末接続戸数	383 戸
年度末接続人口	919 人
接続率(戸数)	85.1 %

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市仁保下郷 1907 番地
敷地面積	2,375 m ²
計画処理人口	1,730 人
計画処理水量	日平均 468 m ³
処理方法	回分式活性汚泥方式 (BOD型) (+高度処理) (JARUS-XI型) (接触ばつ氣+砂ろ過)
放流先	仁保川
処理水質	流入 放流 BOD 200 mg/l 10 mg/l SS 200 mg/l 15 mg/l
年間処理水量	112,022 m ³ /年
日平均汚水量	306 m ³ /日

《使用料》

(1か月・税抜き)

基本料(1戸につき)	1,480 円
人数割(1人につき)	770 円

名田島地区

《事業の概要》

事業着手	平成 6 年度
供用開始	平成 10 年 1 月一部 平成 12 年 4 月全部
計画戸数	606 戸
計画人口	2,760 人
年度末接続戸数	459 戸
年度末接続人口	1,184 人
接続率 (戸数)	75.7 %

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市名田島 2953 番地 5
敷地面積	3,795 m ²
計画処理人口	2,760 人
計画処理水量	日平均 746 m ³
処理方法	回分式活性汚泥方式 (BOD型) (JARUS-XI型)
放流先	南若川
流入	放流
BOD	200 mg/ヶ月 20 mg/ヶ月
SS	200 mg/ヶ月 50 mg/ヶ月
年間処理水量	124,099 m ³ /年
日平均汚水量	339 m ³ /日

《使用料》

(1か月・税抜き)

基本料 (1戸につき)	1,700 円
人数割 (1人につき)	820 円

仁保中郷地区

《事業の概要》

事業着手	平成 9 年度
供用開始	平成 12 年 10 月一部 平成 15 年 4 月全部
計画戸数	734 戸
計画人口	3,020 人
年度末接続戸数	473 戸
年度末接続人口	1,264 人
接続率 (戸数)	64.4 %

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市仁保下郷 3039 番地 1、2
敷地面積	3,718 m ²
計画処理人口	3,020 人
計画処理水量	日平均 816 m ³
処理方法	回分式活性汚泥方式 (BOD型) (+高度処理) (JARUS-XI型) (接触ばつ気+砂ろ過)
放流先	浅地川

処理水質	流入	放流
	B O D 200 mg/ヶ月	10 mg/ヶ月
	S S 200 mg/ヶ月	15 mg/ヶ月
年間処理水量	127,228 m ³ /年	
日平均汚水量	348 m ³ /日	
《使用料》		(1か月・税抜き)
基本料 (1戸につき)	1,520円	
人数割 (1人につき)	770円	

二島東・宮之亘地区

《事業の概要》 (二島東) (宮之亘)

事業着手	平成13年度	平成17年4月全部
供用開始	平成16年10月一部	64戸
計画戸数	107戸	240人
計画人口	390人	36戸
年度末接続戸数	95戸	85人
年度末接続人口	236人	56.3%
接続率 (戸数)	88.8%	

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市秋穂二島7952番地1			
敷地面積	1,305 m ²			
計画処理人口	620人			
計画処理水量	日平均 168 m ³			
処理方法	連続流入間欠ばつ氣方式 (脱窒、高度脱リン型) (JARUS-XIV P 1型)			
放流先	長沢川			
処理水質	流入	放流	流入	放流
	B O D 200 mg/ヶ月	20 mg/ヶ月	T - N 43 mg/ヶ月	15 mg/ヶ月
年間処理水量	S S 200 mg/ヶ月	50 mg/ヶ月	T - P 5 mg/ヶ月	1 mg/ヶ月
日平均汚水量	30,610 m ³ /年			
	84 m ³ /日			

《使用料》 (1か月・税抜き) (二島東) (宮之亘)

基本料 (1戸につき)	1,600円	1,600円
人数割 (1人につき)	780円	780円

川西地区

《事業の概要》

事業着手	平成14年度	
供用開始	平成20年6月一部	
計画戸数	1,213戸	
計画人口	3,400人	
年度末接続戸数	1,088戸	
年度末接続人口	2,326人	
接続率 (戸数)	89.7%	

《処理施設の状況》

	川西浄化センターにて共同処理
《使用料》	公共下水道と同じ

秋穂西地区

《事業の概要》

事業着手	昭和 6 3 年度
供用開始	平成 4 年 4 月
計画戸数	3 0 1 戸
計画人口	1, 5 4 0 人
年度末接続戸数	2 7 6 戸
年度末接続人口	7 9 6 人
接続率 (戸数)	9 1. 7 %

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市秋穂東 6 8 6 4 番地 1
敷地面積	1, 1 4 8 m ²
計画処理人口	1, 5 4 0 人
計画処理水量	日平均 4 1 6 m ³
処理方法	連続流入間欠ばっ氣方式 (脱窒、脱リン、C O D 除去型) (J A R U S - X I V G P 型)
放流先	農業用水路
処理水質	流入 放流 流入 放流 B O D 200 mg/リッル 15 mg/リッル T - N 43 mg/リッル 15 mg/リッル S S 200 mg/リッル 15 mg/リッル T - P 5 mg/リッル 1 mg/リッル
年間処理水量	9 2, 4 9 0 m ³ /年
日平均汚水量	2 5 3 m ³ /日

《使用料》

(1 か月・税抜き)

基本料 (1 戸につき)	1, 6 0 0 円
人数割 (1 人につき)	5 5 0 円

大海地区

《事業の概要》

事業着手	平成 4 年度
供用開始	平成 7 年 9 月一部 平成 8 年 4 月全部
計画戸数	2 9 6 戸
計画人口	1, 2 0 0 人
年度末接続戸数	2 6 9 戸
年度末接続人口	7 1 7 人
接続率 (戸数)	9 0. 9 %

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市秋穂東2463番地2
敷地面積	1, 596 m ²
計画処理人口	1, 200人
計画処理水量	日平均 324 m ³
処理方法	流入調整、嫌気性ろ床及び接触ばつ氣を組み合わせた方式 (BOD型) (JARUS-III型)
放流先	赤崎川
処理水質	流入 放流 BOD 200 mg/ヶ月 20 mg/ヶ月 SS 200 mg/ヶ月 50 mg/ヶ月
年間処理水量	81, 522 m ³ /年
日平均汚水量	223 m ³ /日

《使用料》

(1か月・税抜き)

基本料 (1戸につき)	1, 600円
人数割 (1人につき)	550円

島地地区

《事業の概要》

事業着手	平成3年度
供用開始	平成6年5月
計画戸数	249戸
計画人口	1, 380人
年度末接続戸数	125戸
年度末接続人口	288人
接続率 (戸数)	50. 2%

《処理施設の状況》

処理場所在地	山口市徳地島地1478番地1
敷地面積	1, 300 m ²
計画処理人口	1, 380人
計画処理水量	日平均 373 m ³
処理方法	流入調整、嫌気性ろ床及び接触ばつ氣を組み合わせた方式 (BOD型) (JARUS-III型)
放流先	島地川
処理水質	流入 放流 BOD 200 mg/ヶ月 20 mg/ヶ月 SS 200 mg/ヶ月 50 mg/ヶ月
年間処理水量	49, 886 m ³ /年
日平均汚水量	136 m ³ /日

《使用料》

(1か月・税抜き)

基本料 (1戸につき)	1, 524円
人数割 (1人につき)	562円

(3) 収 支

収益的収支年度別比較

(単位 円)

項目	年度	4	5	6
収入	農業集落排水使用料	129,279,691	128,205,859	127,204,432
	その他営業収益	8,800	11,000	10,400
	他会計負担金	170,336,650	164,803,278	163,517,967
	他会計補助金	231,211,093	229,668,222	225,691,671
	国県補助金	0	20,940,000	16,800,000
	長期前受金戻入	194,878,744	190,436,619	189,469,334
	雑収益	3,504,414	631,280	1,568,228
	特別利益	4,692,042	2,685,250	4,232,849
	計	733,911,434	737,381,508	728,494,881
支出	人件費	29,993,655	28,144,030	29,548,330
	うち給料	15,556,140	14,321,809	15,086,700
	委託費	104,548,092	123,217,350	120,697,540
	修繕費	24,680,311	46,274,940	41,938,239
	動力費	39,646,964	33,221,289	35,445,122
	減価償却費	309,341,580	308,881,039	308,965,922
	その他の営業費用	53,460,816	45,077,001	52,160,138
	支払利息及び 企業債取扱諸費用	36,994,158	32,154,104	27,725,270
	その他の営業外費用	12,624,859	13,125,813	13,336,685
	特別損失	4,703,459	2,701,875	4,231,549
	計	615,993,894	632,797,441	634,048,795
当年度純利益(又は純損失)		117,917,540	104,584,067	94,446,086
繰越利益積(又は累積欠損)	剩余金	0	0	0

資本的収支年度別比較

(単位 円)

項目		年度	4	5	6
収入	企業債		8,500,000	6,100,000	18,000,000
	他会計出資金		7,367,107	6,995,101	5,508,209
	負担金及び分担金		17,712,449	0	3,601,695
	計		33,579,556	13,095,101	27,109,904
支出	建設改良費		73,976,440	43,556,029	64,956,382
	企業債償還金		211,417,055	208,260,908	190,452,675
	計		285,393,495	251,816,937	255,409,057
災害復旧事業債償還金			0	0	0
翌年度繰越工事資金			0	0	0
差		引	△ 251,813,939	△ 238,721,836	△ 228,299,153
補てん	過年度		0	0	0
	減価償却費		309,341,580	308,881,039	308,965,922
	資産減耗費		14,397,370	9,763,835	10,157,693
	減損損失		0	0	0
	長期前受金戻入		△ 194,878,744	△ 190,436,619	△ 189,469,334
	固定資産売却損		0	0	0
	特定収入仮払消費税額		1,610,222	0	327,426
	小計		130,470,428	128,208,255	129,981,707
	計		130,470,428	128,208,255	129,981,707
財源	前年度末不良債務(△)		0	0	0
	繰越欠損金減少に伴う留保資金		0	0	0
	繰越工事資金		0	0	0
	消費税資本的収支調整額		5,114,909	3,959,639	5,577,699
	減債積立金取り崩し額		45,669,292	47,358,230	45,388,355
	剩余金処分額		70,559,310	59,195,712	47,351,392
計			251,813,939	238,721,836	228,299,153
再差		引	0	0	0

5. 漁業集落排水事業

(1) 事業の概要

漁業集落地域における生活環境の向上及び港内、河川の水質保全の改善を目的として、旧秋穂町公共下水道と隣接することから、共同で平成12年に事業着手し、平成17年度に供用開始した。

処理場・共同管の維持管理については、公共下水道秋穂処理区で行っている。

(2) 事業の状況

接続状況

(単位：戸・人・%)

年 度	戸 数	人 数	接 続 率
計画	211	680	—
令和6年度末	149	297	70.6

(3) 処理施設の状況

秋穂浄化センターにて共同処理

(4) 漁業集落排水処理施設使用料（1か月・税抜き）

	長 浜
使 用 料 徴 収 開 始	平成17年4月
基 本 料 (一戸につき)	1,470 円
人 数 割 (一人につき)	663 円

※平成27年10月1日施行

(5) 収 支

収益的収支年度別比較

(単位 円)

項目	年度	4	5	6
収入	漁業集落排水使用料	5,439,441	5,415,141	5,412,861
	その他の営業収益	1,800	2,100	2,200
	他会計負担金	8,374,495	7,892,858	7,951,148
	他会計補助金	3,317,788	2,992,095	3,970,911
	長期前受金戻入	9,370,544	8,858,232	8,937,821
	計	26,504,068	25,160,426	26,274,941
支出	委託料	136,000	134,600	369,000
	修繕費	696,200	943,000	795,000
	動力費	108,604	86,534	91,243
	減価償却費	15,756,178	15,815,988	15,682,759
	その他の営業費用	7,056,796	5,769,595	6,375,402
	支払利息及び 企業債取扱諸費用	989,943	891,908	806,766
	その他の営業外費用	136,743	126,158	170,669
	特別損失	0	0	4,266
	計	24,880,464	23,767,783	24,295,105
当年度純利益(又は純損失)		1,623,604	1,392,643	1,979,836
繰越利益(又は累積欠損)	剩余金	0	0	0

資本的収支年度別比較

(単位 円)

項目		年度	4	5	6
収入	他会計出資金		687,500	687,500	687,500
	計		687,500	687,500	687,500
支出	建設改良費		1,454,502	901,103	1,510,772
	企業債償還金		8,221,575	8,310,036	8,392,661
	計		9,676,077	9,211,139	9,903,433
	災害復旧事業債償還金		0	0	0
	翌年度繰越工事資金		0	0	0
	差	引	△ 8,988,577	△ 8,523,639	△ 9,215,933
補てん	損益勘定留保資金	過年度	2,194,866	3,308,718	3,491,551
		減価償却費	15,756,178	15,815,988	15,682,759
		資産減耗費	998,918	43,194	399,444
		減損損失	0	0	0
		長期前受金戻入	△ 9,370,544	△ 8,858,232	△ 8,937,821
		固定資産売却損	0	0	0
		特定収入仮払消費税額	0	0	0
		小計	7,384,552	7,000,950	7,144,382
		計	9,579,418	10,309,668	10,635,933
		前年度末不良債務(△)	0	0	0
財源		繰越欠損金減少に伴う留保資金	0	0	0
		繰越工事資金	0	0	0
		消費税資本的収支調整額	132,227	81,918	137,343
		減債積立金取り崩し額	2,585,650	1,623,604	1,392,643
		剩余金処分額	0	0	0
		計	12,297,295	12,015,190	12,165,919
再	差	引	3,308,718	3,491,551	2,949,986

6. 都市下水路事業

名 称	全 体	15年度迄施工済	備 考
大 賴	3,320	235.0	平成8年度公共下水道編入
古 熊	799	666.8	平成8年度公共下水道編入
朝 倉	1,180	1,180.0	62年度公共下水道編入
平 川	2,000	1,309.5	62年度公共下水道編入
矢 原	654	654	62年度公共下水道編入
問 田	1,274	1,274	平成8年度公共下水道編入
御 堀	1,340	531	63年度公共下水道編入
佐 山	2,692	2,692	平成3年度完了
由 良	660	660	平成2年度完了
鑄 錢 司	1,283	1,283	平成6年度完了

7. 単独都市下水路事業

	箇 所 数	総 延 長 (m)	総 事 業 費 (千円)
計	371	56,999	2,436,722

8. 合併処理浄化槽設置整備事業

公共下水道事業、農業集落排水事業、漁業集落排水事業等の事業計画区域外や、公共下水道事業計画区域内であっても3年以内に公共下水道の整備が見込めない区域において、自己の居住の用に供する専用住宅に合併処理浄化槽を設置する個人に対し、設置費の一部を助成する事業。

① 補助限度額

人槽区分	補助限度額		
	事業計画区域外の補助		事業計画区域内の補助
	新築及び改築等の建物	既存の建物	既存の建物（改築を含む）
5人槽	332,000円	360,000円	332,000円
6人槽から 7人槽まで	414,000円	462,000円	414,000円
8人槽から 10人槽まで	548,000円	585,000円	548,000円

② 設置基数

(単位:基)

年 度	山 口	小 郡	秋 穂	阿知須	徳 地	阿 東	合 計
令 和 6 年 度	67	0	8	12	10	8	105

9. 地域下水道事業

(1) 事業の概要

佐山ハビテーション住宅団地の生活排水を処理する目的で、平成10年8月から供用開始している。

(2) 事業の状況

接続状況

(単位：戸・人・%)

年度	戸数	人数	接続率
令和6年度末	162	432	100.0

※令和元年度末分から、戸数欄には世帯数を記載しています。

(3) 管理施設

処理場

《佐山ハビテーション排水処理施設》

所 在 地	山口市佐山945番地14
敷 地 面 積	611 m ²
計 画 処 理 人 口	1,140人
計 画 処 理 水 量	日平均 230 m ³
処 理 方 法	長時間ばっ氣方式
放 流 先	土路石川
処 理 開 始	平成10年8月
処 理 水 質	流入 放流 BOD 200 mg/ト _ル 20 mg/ト _ル S S 250 mg/ト _ル 30 mg/ト _ル

(4) 地域下水道使用料

使 用 料 (1箇月につき)		
基 本 水 量	基 本 料 金	超 過 料 金 (1立方メートルにつき)
10立方メートルまで	1,300 円	10立方メートルを超えるもの 150 円
		20立方メートルを超えるもの 165 円
		30立方メートルを超えるもの 175 円
		100立方メートルを超えるもの 185 円

※平成27年10月1日施行（税抜き）

収納状況（現年度分）

(単位：千円・%)

年度	調 定 額	収 納 額	収 納 率
6	5,587	5,535	99.0